

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	6,163,990	6,302,181	21,035,714
経常利益 (千円)	1,917,798	1,931,994	3,009,953
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,318,445	1,378,178	2,074,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,401,399	1,547,911	1,952,526
純資産額 (千円)	9,326,485	10,578,191	9,464,000
総資産額 (千円)	12,783,506	14,917,520	13,558,509
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	69.92	73.16	110.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.9	70.9	69.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりジャンプ株式会社を連結の範囲（リクルーティング事業）に含めております。

また、当社は2020年4月1日付で連結子会社であった㈱クイック・グローバル（海外事業）を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令による外出自粛・営業時間短縮・休業要請等の影響を受け、全国的に消費活動や企業活動が制限されたことにより、景気は急速に悪化し、非常に厳しい状況となりました。5月下旬に緊急事態宣言が解除されたことにより、経済活動は再開へ向かいつつありますが、新型コロナウイルス感染症の第2波発生の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましても、新型コロナウイルスの影響により急速に悪化しており、2020年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍と5カ月連続で低下し、完全失業率も2.9%と3カ月連続で悪化する等、幅広い分野で人手不足感が深刻化していた前年同期とは状況が一変しております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存サービスのコロナ禍対応に加え、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、生産性を高めるための営業体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,302百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は1,924百万円（同0.9%増）、経常利益は1,931百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,378百万円（同4.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

1. 人材紹介

人材紹介を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による業績悪化や景気の先行き懸念により、一部の顧客企業で採用マインドの低下や採用活動の延長・中断等の動きが見られました。一方、第5世代移动通信システム（5G）向け投資の本格化やテレワークの普及等に伴うパソコン・スマートフォンの需要増加を受けて半導体業界の採用ニーズは旺盛でした。また、緊急事態宣言解除後には建設・土木分野や看護師分野等でも採用活動が徐々に活性化していく中、注力分野の絞り込みや営業体制の再構築、求人企業及び転職希望登録者に対するきめ細かな対応等の取り組みが奏功し、一般企業を対象とした専門職・技術職の人材紹介や保育士紹介の業績が順調に拡大するとともに、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介も堅調に推移しました。

2. 人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野において、当初は新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言による派遣先施設の休業・休園措置等により派遣スタッフの稼働数が減少しました。しかし、緊急事態宣言解除後には稼働数が徐々に回復し、引き続き高い水準で推移する採用ニーズを背景に、看護師派遣及び保育士派遣の業績は順調に拡大しました。一方、オフィスワークや営業アシスタント等の一般的な業種・職種の人材派遣は、顧客企業の休業やテレワーク対応等による派遣スタッフの自宅待機及び稼働時間減少に伴い業績は低調でした。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は4,759百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は2,136百万円（同18.7%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新卒採用領域において新型コロナウイルスの影響により、リクナビの合同企業説明会等の取り扱いが2020年8月まで中止となったことで、イベントの取扱いは大きく減少しました。また、顧客企業の新卒採用活動に関する予算や時期の見直し等により、2021年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用サイト及び2022年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップサイトへの広告取り扱いも伸び悩みました。

中途採用領域では、新型コロナウイルス感染拡大下でも採用ニーズが旺盛な医療・介護・物流分野等の取り扱いを中心にIndeedの売上高は約2倍に拡大しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業時間短縮や休業要請、テレワークの推進等の影響を受けた飲食店や販売及びサービス業、人材派遣会社等の顧客企業からの求人広告出稿が大幅に減少したことにより、正社員及び派遣登録スタッフ、アルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いは大きく減少しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は464百万円（前年同四半期比45.2%減）、営業損失は139百万円（前年同四半期は営業利益198百万円）となりました。

（情報出版事業）

情報出版事業では、Indeedの取り扱いが順調に推移しました。しかし、生活情報誌においては新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業時間短縮や休業要請等により、飲食店やサービス業、美容分野等の顧客企業の経営環境が悪化したことから販促広告の出稿が大幅に減少しました。また、緊急事態宣言解除後より回復傾向となったものの住宅領域におけるイベント告知広告が減少したこと等により業績は落ち込みました。

メディア以外のサービスにおいては、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは4月の入社実績が好調だった転職領域の業績が大きく拡大し、コンシェルジュサービス全体の業績拡大を牽引しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客企業の販促ニーズの低下に伴い、折り込みチラシ等のポスティングサービスは低調でした。

この結果、情報出版事業の売上高は417百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益41百万円）となりました。

（その他）

1. IT・ネット関連事業

IT・ネット関連事業では、2020年5月に開催した人事イベント、日本の人事部「HRカンファレンス2020-春-」は、新型コロナウイルス対策として、全ての講演をオンラインでのライブ配信に切り替えて実施し、参加者は過去最高を更新しました。また、HRソリューション業界内では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、求人関連企業や集合型研修等の直接的な対面サービスを提供する企業等の販促ニーズが低下したことで主力の「日本の人事部」サイト等の広告収入は減少しましたが、オンラインイベントの成功等により、株式会社HRビジョンの利益面は横ばいとなりました。

また、株式会社クロノスにおきまして、ラーニング分野では、新型コロナウイルス対策として、ITエンジニア向け新入社員研修サービスにおける集合型研修を不安視する顧客企業から理解が得られたことでオンライン化を実現させました。さらに、新型コロナウイルスの影響により開発案件が中断・終了した顧客企業のエンジニアの育成提案を積極的に進め、新たな研修ニーズを取り込めたことで、業績は順調に推移しました。一方、システム開発分野では新型コロナウイルスの影響による業績悪化や先行き懸念からIT投資を抑制する企業が急増し、継続開発の中止・縮小に加え、新規案件獲得も難航する等、事業環境は厳しいものとなりました。

2. 海外事業

海外事業では、北中米（米国・メキシコ）において、当初、米国における現地日系企業の日英バイリンガル人材の正社員採用ニーズ、メキシコにおける自動車関連メーカーの通訳及び営業職の採用ニーズは旺盛な状態が続いておりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、米国ではロックダウンや外出禁止令の発令、メキシコでも外出自粛要請等が行われたことにより経済活動が停滞し、採用活動の延期・中断に踏み切る企業も出る等、採用ニーズが急速に低下したことで、当第1四半期終盤にかけて人材紹介の業績が失速しました。また、人材派遣についても、ロックダウンや外出禁止令に伴う派遣先企業の在宅勤務への切り替えに対応できないスタッフの一時帰休等に伴い業績は低調でした。

アジア（中国・ベトナム・タイ）において、中国では当第1四半期当初より、新型コロナウイルスの感染拡大による企業の休業措置が行われる等、顧客企業の採用活動が大きく制限されたことで人材紹介は厳しい状況が続きました。一方、人事労務コンサルティングでも受注案件の延期・凍結等により苦戦はしたものの、コロナ禍における事業運営や労務管理方法に関するきめ細かな対応により、顧客企業からの信頼度向上、新規顧客の開拓につながりました。また、ベトナムでも当第1四半期半ばより外国からの渡航制限や外国人への新規ビザの発給停止、外出制限等が行われたことにより企業の採用活動が停滞したことで非常に厳しい状況となりました。同様に、2020年1月に新たに進出したタイにおいても新型コロナウイルス感染拡大の影響により採用活動を凍結する企業が出る等、人材紹介サービスの本格的な始動には今しばらく時間が必要な状況が続いております。

英国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン等の影響もあり、国内企業への人材紹介は縮小しましたが、欧州企業への転職をサポートする国際間の人材紹介（クロスボーダーリクルートメント）が当第1四半期半ば過ぎまで順調だったため、人材紹介全体の業績はほぼ横ばいとなりました。また、人材派遣は当初より順調に推移していたため、新型コロナウイルスの感染拡大による派遣先企業の在宅勤務への切り替えに伴う一部取引の終了があったものの、業績は拡大しました。

また、これら海外各社に対して、2020年4月より、当社グローバル事業本部が営業支援を行っており、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は660百万円（前年同四半期比38.6%増）、営業利益は139百万円（同81.8%増）となりました。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,359百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は4,339百万円となり、前連結会計年度末と比較して244百万円増加しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金は減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は10,578百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,114百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は70.9%と前連結会計年度末と比較して1.1ポイント改善しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

株式会社リクルートとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、2020年4月1日付で株式会社リクルートとの間で下記の契約を締結しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社リクルート	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料（代理店形態）、ないし販売委託手数料（販売委託形態）を支払う。	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(注) 当該契約については1年毎の更新であります。代理店形態は1980年9月より継続されており、販売委託形態は2001年6月より継続されております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 241,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,854,000	188,540	—
単元未満株式	普通株式 3,476	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	188,540	—

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	241,100	—	241,100	1.26
計	—	241,100	—	241,100	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,469,166	9,173,671
受取手形及び売掛金	2,139,732	1,584,537
その他	423,453	322,613
貸倒引当金	△2,081	△2,055
流動資産合計	10,030,271	11,078,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	879,320	865,487
車両運搬具（純額）	4,872	2,834
工具、器具及び備品（純額）	99,880	100,452
土地	276,869	276,869
リース資産（純額）	7,360	6,657
建設仮勘定	—	11,220
有形固定資産合計	1,268,302	1,263,521
無形固定資産		
ソフトウェア	367,856	397,579
ソフトウェア仮勘定	74,851	113,828
のれん	74,846	77,707
その他	10,659	10,659
無形固定資産合計	528,213	599,774
投資その他の資産		
投資有価証券	926,517	1,202,361
敷金	656,096	660,676
繰延税金資産	100,388	68,814
その他	52,152	47,110
貸倒引当金	△3,433	△3,504
投資その他の資産合計	1,731,721	1,975,457
固定資産合計	3,528,237	3,838,753
資産合計	13,558,509	14,917,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,927	212,483
短期借入金	192,502	1,137,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	5,890
未払金	838,432	754,689
未払費用	562,217	581,065
未払法人税等	552,213	427,864
未払消費税等	349,522	454,285
賞与引当金	571,211	147,921
役員賞与引当金	42,000	—
返金引当金	20,600	20,200
その他	348,576	271,589
流動負債合計	3,976,203	4,012,989
固定負債		
長期借入金	4,500	24,653
繰延税金負債	7,530	195,137
資産除去債務	98,011	98,778
その他	8,262	7,770
固定負債合計	118,304	326,338
負債合計	4,094,508	4,339,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	8,194,756	9,139,214
自己株式	△16,005	△16,005
株主資本合計	8,921,459	9,865,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,307	727,796
為替換算調整勘定	1,134	△16,669
その他の包括利益累計額合計	538,441	711,127
非支配株主持分	4,099	1,146
純資産合計	9,464,000	10,578,191
負債純資産合計	13,558,509	14,917,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,163,990	6,302,181
売上原価	1,804,391	1,873,008
売上総利益	4,359,599	4,429,172
販売費及び一般管理費	2,452,526	2,504,872
営業利益	1,907,072	1,924,299
営業外収益		
受取利息	138	426
受取配当金	6,531	5,329
その他	4,647	3,032
営業外収益合計	11,316	8,788
営業外費用		
支払利息	469	427
為替差損	—	642
その他	121	23
営業外費用合計	591	1,093
経常利益	1,917,798	1,931,994
特別利益		
投資有価証券売却益	14,402	—
特別利益合計	14,402	—
特別損失		
固定資産売却損	—	246
固定資産除却損	178	—
特別損失合計	178	246
税金等調整前四半期純利益	1,932,023	1,931,747
法人税、住民税及び事業税	466,599	416,343
法人税等調整額	146,929	139,599
法人税等合計	613,528	555,943
四半期純利益	1,318,494	1,375,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△2,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318,445	1,378,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,318,494	1,375,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,550	190,489
為替換算調整勘定	6,353	△18,382
その他の包括利益合計	82,904	172,106
四半期包括利益	1,401,399	1,547,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401,317	1,550,864
非支配株主に係る四半期包括利益	81	△2,952

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、ジャンプ株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱クイック・グローバルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	43,166千円	51,067千円
のれんの償却額	3,613	2,988

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	433,720	23.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	433,720	23.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,340,828	847,707	499,063	5,687,600	476,390	6,163,990	—	6,163,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,263	2,980	2,345	7,588	2,474	10,063	△10,063	—
計	4,343,092	850,688	501,408	5,695,189	478,864	6,174,053	△10,063	6,163,990
セグメント利益	1,799,289	198,318	41,660	2,039,268	76,727	2,115,995	△208,923	1,907,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△208,923千円には、セグメント間取引消去55,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,759,723	464,443	417,654	5,641,821	660,359	6,302,181	—	6,302,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,559	626	1,491	4,678	13,202	17,880	△17,880	—
計	4,762,283	465,070	419,146	5,646,500	673,561	6,320,062	△17,880	6,302,181
セグメント利益又 は損失(△)	2,136,068	△139,675	△1,259	1,995,133	139,506	2,134,640	△210,340	1,924,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△210,340千円には、セグメント間取引消去31,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	69円92銭	73円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,318,445	1,378,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,318,445	1,378,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,857	18,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社クイック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。